

経営比較分析表（令和6年度決算）

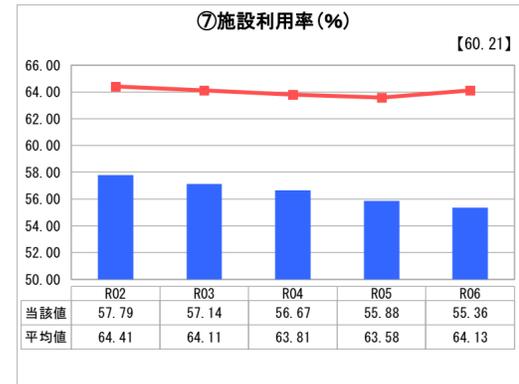
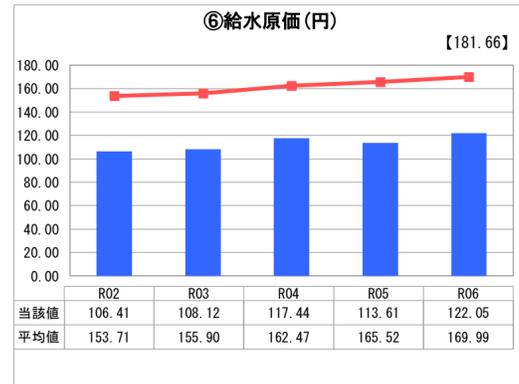
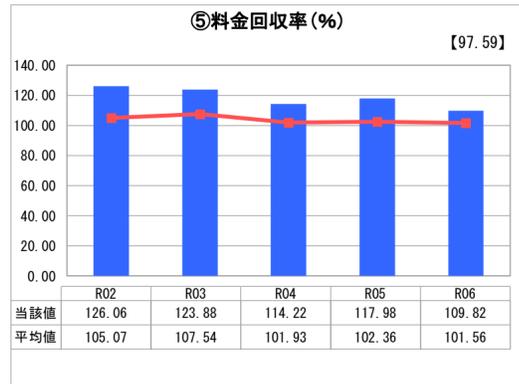
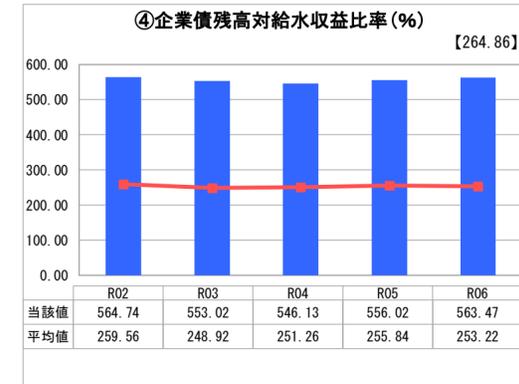
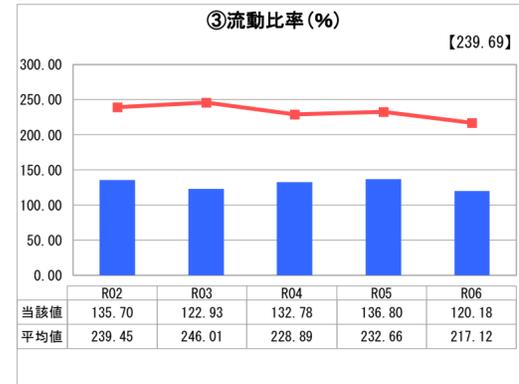
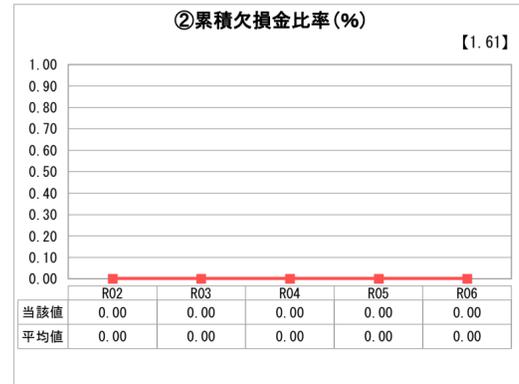
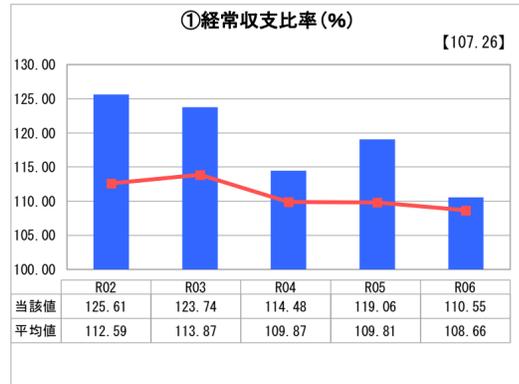
岐阜県 岐阜市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A1	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	48.98	85.44	2,579	

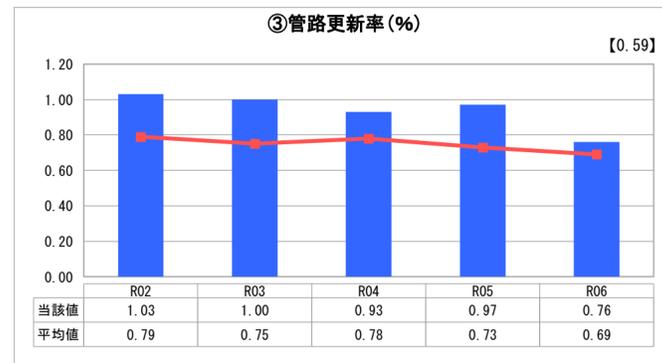
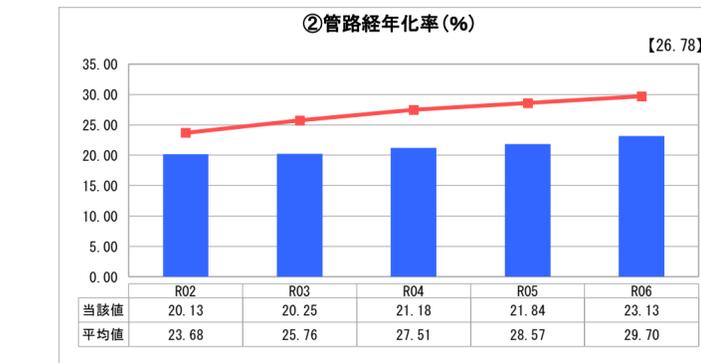
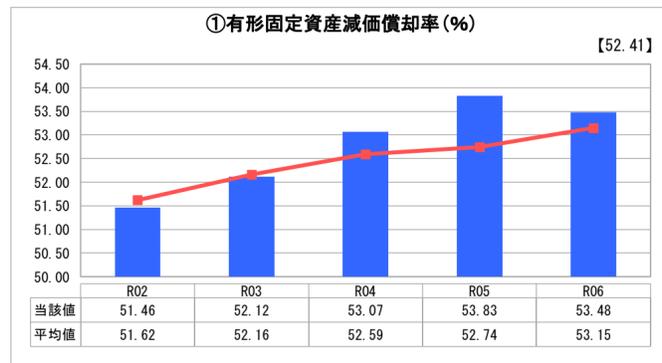
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
399,127	203.60	1,960.35
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
339,989	139.30	2,440.70

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は、固定資産除却費等、営業費用の増に伴う経常費用の増により、前年度から8.51ポイント低下したが、健全経営の水準である100%は上回った。

② 流動比率は、出資金等、現金の減に伴う流動資産の減により、前年度から16.62ポイント低下したが、短期支払能力があることを示す水準である100%は上回った。

③ 企業債残高対給水収益比率は、有収水量の減に伴う給水収益の減や、配水管の耐震化等、施設更新に伴う新規借入の増により、前年度から7.45ポイント上昇しているため、ダウンサイジングでの更新等、施設更新に伴う新規借入の抑制に努めていく。

④ 料金回収率は、経常費用の増に伴う給水原価の増により、前年度から8.16ポイント低下したが、料金水準が適切であることを示す100%は上回った。

⑤ 給水原価は、固定資産除却費等、営業費用の増に伴う経常費用の増により、前年度から8.44円増加したため、DXの推進や電力調達の見直し等、経常費用の削減に努めていく。

⑥ 施設利用率は、震災等、非常時でも水道水の安定供給を確保するため、予備水源等を設けていることから、類似団体と比べて、低い数値となっているが、今後の水需要を見据えて、適切な規模、能力の施設更新を行っていく。

⑦ 有収率は、類似団体と比べて、低い数値となっていることから、引き続き老朽管の布設替を推進するとともに、最新技術やDXの導入により、漏水を早期に発見、修繕し、有収率の向上を図っていく。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は、基幹水源地等の設備更新等により、前年度から0.35ポイント低下したが、依然として老朽化が進んでいる状況であることから、策定した各種の施設整備計画に基づき、計画的、かつ着実に水道施設の更新を行っていく。

② 管路経年化率は、前年度から1.29ポイント上昇し、老朽化が進んでいることから、引き続き、計画的、かつ着実に配水管の布設替を行っていく。

③ 管路更新率は、前年度から0.21ポイント低下したが、中心市街地等、事業効果は高い一方、同じ金額での施工延長は短くなる傾向にある、街中での施工割合が増加したことによるものである。引き続き、計画的、かつ着実に配水管の布設替を行っていく。

全体総括

経営指標を見る限り、財政基盤は一定程度安定していると思われるが、人口減少等に伴う給水収益の減や、労務単価等の増に伴う営業費用の増等、利益の増加は見込めない状況である。

そのため、引き続き、既存施設の長寿命化を図るとともに、ダウンサイジングや既存施設の統廃合等、将来の水需要を見据えた施設の規模、能力を適切に見込んだうえ、施設を更新することにより、経費を削減する必要がある。

引き続き、水道水の安定供給を確保するため、財政基盤の安定と、水道施設の適切な維持管理、更新に努めていく。